

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人金沢大学

1 全体評価

金沢大学は、大学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととしている。第2期中期目標期間においては、大学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、「新学術創成研究機構」を設置し分野融合型研究を推進しているほか、若手主任研究者と大学院生を中心としたチームにより各研究ユニットの研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 千葉大学及び長崎大学との間で、それぞれの強み、特色を生かした予防医学分野の共同大学院の設置に向けた連携を推進する計画を定めている。

平成27年度は、3大学による先進予防医学共同専攻（共同大学院）（平成28年度開設）について、共同大学院の入学者受入方針、教育課程編成方針及び学位授与方針を作成し、平成28年度入学者選抜を実施している。

- がん進展制御研究やバイオ・創薬分野等の優位性のある研究分野を基に「新学術創成研究機構」を設置し、既存の教育研究組織の枠を越えた教育研究環境を整備することで、世界一線級の研究者の招へい等による分野融合型研究や国際的学術ネットワーク強化を基盤とした国際頭脳循環による人材育成を推進するとともに、分野融合型新研究科の創設及びがん進展制御研究所の機能強化に向けた計画を定めている。

平成27年度は、「次世代重点研究プログラム」により支援した研究プロジェクトチームが中核となり、先進的な研究拠点として、大学の強みを生かした12のユニットからなる「新学術創成研究機構」を創設し、分野融合型研究を一層推進する体制を構築している。

- 金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づく教育の実践に向けた共通教育（教養教育）カリキュラムの再編及び国際基幹教育院の整備を行うとともに、リサーチ・プロフェッサー制度の導入により国際競争力を高め、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立を実現する計画を定めている。

平成27年度は、共通教育における既存の科目すべてを見直し、総合科目やテーマ別科目、一般科目を30のGS（グローバルスタンダード）科目に集約する新たな教育プログラムを構築している。また、研究力の強化により国際競争力を高めるため、37名のリサーチ・プロフェッサーを配置している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

国内外の優秀な人材の確保に資するため、他機関の職員の身分を有する者が常勤の教員として業務に従事する、若しくはその逆を可能とする「コンカレント・アポイントメント制度」を導入し4名の教員に適用している。また、確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や家庭と連携しつつ学校の管理運営において指導的役割を果たし得る中核的教員を養成するため、平成28年度に教職大学院を設置することを決定している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 人事・給与システムの弾力化

国内外の優秀な人材の確保に資するため、他機関の職員の身分を有する者が常勤の教員として大学の業務に従事する、若しくはその逆を可能とする「コンカレント・アポイントメント制度」を導入し、4名に適用するとともに、平成28年度には更に2名に適用することを決定している。

○ 共同大学院の設置に向けた体制の整備

北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の設置に向け、連携協定を締結するとともに、将来的な事務局組織の一元化も視野に入れた連携協力体制の構築等について協議している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 科研費の獲得増に向けた取組

各部局における科研費の申請件数・新規採択件数・採択率を加味した新たなインセンティブ制度を導入するとともに、「科研費申請書作成の教科書」を作成し、全研究者へ配付することで採択件数の増加を図った結果、継続分を含む獲得金額は、19億4,000万円となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ステークホルダーとの積極的な意見交換

学外を中心に様々な意見や要望を聞くため、「金沢大学ステークホルダー協議会」を開催しており、異なる立場のステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、高校生、地域住民、企業関係者等）が参加している。また、大学の取組を取りまとめた冊子を各ステークホルダーの興味・関心を踏まえ作成し、配付している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていることを総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 研究費の不正使用防止に係る教育の徹底

研究費の不正使用を未然に防止するため、大学が経理するすべての経費に携わる教職員に対し、「研修会の受講」と「誓約書の提出」を義務付け、研修会を実施するとともに、大学のポータルサイトである「アカンサスポータル」にて研修会の動画視聴が出来るよう整備している。また、研修会未受講者及び誓約書未提出者については、個別に研修会等を行うことで、対象者の研修会受講率及び誓約書提出率は100%を達成している。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 英語対応カウンセラーの配置等による学生相談体制の強化

学生相談専用電話を全学域に設置し、各学域の状況に応じた学生相談を早期・適切に行うことができる体制を整備している。また、健康相談に適時・適切に対応するため、保健管理センターに相談室を設置するとともに、留学生への対応を考慮し、英語力に優れたカウンセラーを新たに配置しているほか、支援が長期化する学生の相談履歴を把握するシステムを構築するなど、健康相談体制を充実させている。

○ 「新学術創成研究機構」の設置による学際的な研究の推進

新たに「新学術創成研究機構」を設置し、研究部門として「がん進展制御」「革新的統合バイオ」「未来社会創造」の3研究コアを配置し、それぞれが4研究ユニットを擁することで、分野融合型研究を推進している。

○ 実践的教育と研究における大学院生の参画

新学術創成研究機構において、全研究科の成績上位者（10%）の中から特に優秀な大学院生を高度TAとして選抜し、分野融合型の教育を実践するとともに、11名の若手主任研究者と大学院生を中心としたチームを組み、各研究ユニットの研究を推進している。

○ 留学生に対する学修支援の充実

附属図書館3館のラーニング・コモンズに、日本人学生と留学生が日常的に国際交流を行うことのできる国際交流スタジオ等を整備するとともに、中央図書館及び自然科学系図書館において、大学院生の留学生等を留学生ラーニング・コンシェルジュとして配置し、留学生に対する学修支援等を開始している。

○ 「国際基幹教育院」の設置に向けた体制整備

教育全体の高度化と国際化を図るため、全学出動体制を抜本的に見直し、全学責任体制による共通教育を実施する主体として「国際基幹教育院」を平成28年度に設置することとし、専任教員の配置等の体制整備を行っている。

共同利用・共同研究拠点関係

○ がん進展制御分野における国際的なリーダーとなりうる人材の養成

がん進展制御研究所では、学内の支援により採用した若手主任研究者4名についてメンター制度を導入し、研究指導・助言を行って研究力醸成を図るとともに、定期的にメンターも参加する英語での研究発表会を開催し分野融合的研究交流を促進している。加えて、海外連携機関におけるジョイントシンポジウムに派遣することで国際学術コミュニティにおけるリーダーシップを醸成し、人材養成を実施している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ グローバル化を見据えた臨床研修等の実施

初期研修医2名が、ペース大学（米国）にて医学類学生とともに臨床研修に参加し、実践的な研修を屋根瓦方式で進めたほか、初期研修医及び医学類学生を対象に、外国人患者を想定した英語による医療面接のトレーニングを定期的を開催するなど、グローバル化を見据えた臨床研修やトレーニングを実施している。

○ 臨床研究に係る教育体制の充実

各診療科における臨床研究に係る教育体制の充実を図るため、医師主導治験を含む臨床研究を組織的に支援する「先端医療開発センター」と研究者との橋渡しを行うローカルスタディマネージャー（LSM）を各診療科から選出するとともに、毎月開催する先端医療開発センター主催のLSM会議にて、臨床研究モニタリング、有害事象報告、データマネジメントに関することなど、毎月テーマを変えたミニレクチャーをモニタリング・監査部門と連携して実施しており、LSMを通じた各診療科への臨床研究実施に必要な知識の浸透を図っている。

○ 医師主導治験に係る支援体制の整備

先端医療開発センターでは、部門の新設や改組により、プロトコルの作成支援や症例報告書の設計支援等、組織的に支援を行う体制を整えたことで、質の高い医師主導治験の実施につながっており、大学が主体となり実施する医師主導治験「RET 融合遺伝子を有する進行非小細胞肺癌患者を対象としたCH5424802の第I/II相臨床試験」を開始している。

(運営面)

○ 医薬品及び診療材料費の削減

病院経営改善委員会にて、経費抑制方策として、ベンチマークシステムを導入して全国の医療機関の購入価格情報を把握することにより医薬品価格及び診療材料価格の低減を図るとともに、後発医薬品の採用拡大に取り組んだ結果、年間5,800万円を削減している。